

| 日銀短観（平成27年4月）*1

● 業況判断（DI）*2

	前回(26年12月)からの変化	
全産業（11,063社）	7 % p	1 % p
不動産業（508社）	18 % p	11 % p
大企業	33 % p	11 % p
中堅企業	27 % p	9 % p
中小企業	7 % p	7 % p

全産業(全規模)の業況判断は、2期連続で改善。

不動産業(全規模)の業況判断は、5期ぶりに改善。

不動産業の3ヶ月後の先行きについては、すべての規模において、今期比で悪化を見込んでいる。

● 先行き（3ヶ月後）

	変化幅*3	
全産業（11,063社）	5 % p	△ 2 % p
不動産業（508社）	12 % p	△ 6 % p
大企業	29 % p	△ 4 % p
中堅企業	16 % p	△ 11 % p
中小企業	4 % p	△ 3 % p

● 業況判断の選択肢別社数構成比

	最近			先行き		
	大企業	中堅企業	中小企業	大企業	中堅企業	中小企業
製造業(DI・%p)	12	4	1	10	3	0
良い	21%	20%	21%	17%	16%	17%
[構成比] さほど良くない	70%	64%	59%	76%	71%	66%
悪い	9%	16%	20%	7%	13%	17%
非製造業(DI・%p)	19	14	3	17	10	-1
良い	25%	24%	20%	21%	18%	14%
[構成比] さほど良くない	69%	66%	63%	75%	74%	71%
悪い	6%	10%	17%	4%	8%	15%

● 土地投資（平成27年度計画）

	前年度比	修正率*4
土地投資額 (全産業)	-35.1 %	— %
[平成26年度計画]	[-9.4 %]	

*1 回答期間は 2月25日～3月31日

*2 業況判断(DI)は、「良い」-「悪い」%ポイント。判断の分かれ目はゼロ%ポイント。

*3 先行きの変化幅は、今回調査の業況判断との対比

*4 修正率=(今回調査の母集団推計値-前回調査の母集団推計値)÷前回調査の母集団推計値×100

*5 計表中の計数は、2015年3月調査における調査対象企業見直し後の新ベース。

[日本銀行 短観](#)